

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A - 1 次の記述は、電波法及び電波法に基づく命令の規定の解釈に関する定義について掲げたものである。電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 「電波」とは、300万メガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- 2 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- 3 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の操作を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A - 2 船舶局において、無線航行のためのレーダーを取り替えようとする場合はどうしなければならないか、電波法の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。ただし、当該取替えは、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来さないものとする。

- 1 レーダーの取替え工事を行い正常に動作することを確認した後、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 2 レーダーの取替え工事を行うことについて、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。
- 3 取替えに係るレーダーの工事設計書を添えて、レーダーの取替え工事を行う旨をあらかじめ総務大臣に届け出なければならない。
- 4 レーダーの取替え工事を行う旨を総務大臣に届け出て、その後最初に行われる定期検査において、取替え工事の結果について検査を受けなければならない。

A - 3 次に掲げる無線設備の機器のうち、遭難自動通報設備の機器はどれか、電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 搜索救助用レーダートランスポンダ
- 2 ラジオ・プイ
- 3 船舶航空機間双方向無線電話
- 4 船上通信設備
- 5 インマルサット高機能グループ呼出受信機

A - 4 次の記述は、主任無線従事者について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

主任無線従事者は、無線設備の操作の□Aを行うことができる無線従事者（義務船舶局及び義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局の無線設備であって総務省令で定めるものの操作については、船舶局無線従事者証明を受けている無線従事者）であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。

無線局（アマチュア無線局を除く。以下同じ。）の免許人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

の規定によりその選任の届出がされた主任無線従事者は、無線設備の操作の□Aに関し総務省令で定める職務を誠実に履行しなければならない。

の規定によりその選任の届出がされた主任無線従事者の□Aの下に、無線設備の操作に従事する者は、当該主任無線従事者がの職務を行うため必要であると認めてする□Bに従わなければならない。

無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人は、の規定によりその選任の届出をした主任無線従事者に、総務省令で定める期間ごとに、無線設備の操作の□Aに関し総務大臣の行う□Cを受けさせなければならない。

- | A | B | C |
|------|----|----|
| 1 監督 | 命令 | 訓練 |
| 2 監督 | 指示 | 講習 |
| 3 指揮 | 命令 | 講習 |
| 4 指揮 | 指示 | 訓練 |

A - 5 次の記述は、混信等の防止について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局は、□A又は電波天文業務（宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、□Bについては、この限りでない。

- | A | B |
|---------|----------------------|
| 1 気象業務 | 遭難通信 |
| 2 気象業務 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |
| 3 他の無線局 | 遭難通信 |
| 4 他の無線局 | 遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信 |

A - 6 次の記述は、船舶局の運用について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

船舶局の運用は、その船舶の□Aに限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、第52条各号に掲げる通信（遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信、その他総務省令で定める通信のことをいう。）を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。

船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、□B若しくは時刻又は□Cについて、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。

- | A | B | C |
|---------------|-------|----------------|
| 1 航行中及び航行の準備中 | 通信の順序 | 使用電波の型式若しくは周波数 |
| 2 航行中及び航行の準備中 | 通信方式 | 使用周波数若しくは空中線電力 |
| 3 航行中 | 通信の順序 | 使用電波の型式若しくは周波数 |
| 4 航行中 | 通信方式 | 使用周波数若しくは空中線電力 |

A - 7 次の記述は、義務船舶局の無線設備の機能試験について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の□A、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確認しておかなければならない。

の規定により機能を確認めた結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を□Bに通知しなければならない。

- | A | B |
|-------------|--------|
| 1 航行中毎日1回以上 | 船舶の責任者 |
| 2 航行中毎日1回以上 | 免許人 |
| 3 入港中に | 船舶の責任者 |
| 4 入港中に | 免許人 |

A - 8 次の記述は、無線局が呼出しに対して応答する場合において、受信上特に必要があるときに送信する感度及び強度を表す数字並びに明りょう度及び明りょう度を表す数字について、無線局運用規則により述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

「感度5」は、信号の強さが「□A」ことを意味する。

「感度1」は、信号の強さが「□B」ことを意味する。

「明りょう度5」は、信号の明りょう度が「□C」ことを意味する。

「明りょう度1」は、信号の明りょう度が「□D」ことを意味する。

- | A | B | C | D |
|------------|----------|-------|-------|
| 1 非常に強い | ほとんど感じない | 非常に良い | 悪い |
| 2 非常に強い | ほとんど感じない | 悪い | 非常に良い |
| 3 ほとんど感じない | 非常に強い | 悪い | 非常に良い |
| 4 ほとんど感じない | 非常に強い | 非常に良い | 悪い |

A - 9 次に掲げる事例のうち、入港中の船舶の船舶局の運用が認められない場合を無線局運用規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
- 2 総務大臣若しくは総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- 3 26.175 MHz を超え 470 MHz 以下の周波数の電波により通信を行う場合
- 4 空中線電力が50ワット以下であって、他の通信に混信を与えるおそれのない短波帯の周波数の電波により漁業通信を行う場合

A - 10 次の記述は、海上移動業務におけるデジタル選択呼出通信（遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合を除く。）について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

呼出しは、次に掲げる事項を送信するものとする。

- (1) 呼出しの種類
- (2) 相手局の識別表示
- (3)
- (4) 自局の識別信号
- (5)
- (6) 通報の周波数等（必要がある場合に限り。）
- (7) 終了信号

海岸局における呼出しは、45秒間以上の間隔において 送信することができる。

船舶局における呼出しは、5分間以上の間隔において 送信することができる。これに応答がないときは、少なくとも15分間の間隔を置かなければ、呼出しを再開してはならない。

自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあっては5秒以上4分半以内に、船舶局にあっては5分以内に応答するものとする。

の応答は、次に掲げる事項を送信するものとする。

- (1) 呼出しの種類
- (2) 相手局の識別信号
- (3)
- (4) 自局の識別信号
- (5)
- (6) 通報の周波数等
- (7) 終了信号

の送信に際して直ちに通報を受信することができないときは、その旨を で明示するものとする。

の送信に際して相手局の使用しようとする電波の周波数等によって通報を受信することができないときは、通報の周波数等に自局の希望する代わりの電波の周波数等を明示するものとする。

自局に対する呼出しに通報の周波数等が含まれていないときは、応答には、通報の周波数等に自局の使用しようとする電波の周波数等を明示するものとする。

A	B	C
1 通報の種類	通報の型式	3回
2 通報の種類	通報の型式	2回
3 通報の型式	通報の種類	2回
4 通報の型式	通報の種類	3回

A - 11 船舶局のある船舶が遭難した場合において、その船体を放棄しようとするときは、その送信設備をどうしなければならないか、無線局運用規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 事情の許す限り、その送信設備を継続して電波を発射する状態に置かなければならない。
- 2 できる限り、その送信設備を一定の間隔で電波を発射する状態に置かなければならない。
- 3 一定時間後にその送信設備の動作を停止させ、電波を発射しない状態に置かなければならない。
- 4 その送信設備を調整し、少なくとも12時間連続して電波を発射する状態に置かなければならない。

A - 12 次の記述は、遭難通報の送信について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

遭難呼出しを行った無線局は、できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて、遭難通報を送信しなければならない。

遭難通報は、無線電話により次の事項を順次送信して行うものとする。

- (1) 「□A□」又は「遭難」
 - (2) 遭難した船舶又は航空機の名称又は識別
 - (3) 遭難した船舶又は航空機の位置、遭難の種類及び状況並びに必要とする救助の種類その他救助のため必要な事項
- の(3)の位置は、原則として経度及び緯度をもって表すものとする。ただし、著名な地理上の地点からの真方位及び□B□で示す距離によって表すことができる。

A	B
1 メーデー	キロメートル
2 メーデー	海里
3 パン パン	キロメートル
4 パン パン	海里

A - 13 次の記述は、緊急通信を受信した場合の措置について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線電話による緊急信号を受信した海岸局、船舶局又は船舶地球局は、緊急通信が行われないか又は緊急通信が終了したことを確かめた上でなければ再び通信を開始してはならない。

の緊急通信が□A□行われるものでないときは、海岸局、船舶局又は船舶地球局は、□B□の規定にかかわらず緊急通信に□B□の電波により通信を行うことができる。

海岸局、海岸地球局又は船舶局若しくは船舶地球局は、自局に関係のある緊急通報を受信したときは、直ちにその海岸局又は船舶の□C□に通報する等必要な措置をしなければならない。

A	B	C
1 自局に対して	使用している周波数以外の周波数	責任者
2 自局に対して	混信を与えるおそれのない周波数	免許人又は船舶の運行者
3 自局の付近で	使用している周波数以外の周波数	免許人又は船舶の運行者
4 自局の付近で	混信を与えるおそれのない周波数	責任者

A - 14 無線局の免許人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときはどうしなければならないか、電波法及び電波法施行規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 できる限り速やかに、文書によって、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告する。
- 2 直ちに、電話によって、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告する。
- 3 できる限り速やかに、適宜の方法によって、違反して運用した無線局の無線従事者に通知する。
- 4 無線業務日誌に違反の内容を記載し、その後最初に行われる無線局の検査においてその事実を申し出る。
- 5 できる限り速やかに、電話によって、違反して運用した無線局の免許人に通知する。

B - 1 次の無線局の運用に関する記述のうち、電波法の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

ア 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項（放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。

イ 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

ウ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

エ 無線局は、免許状に記載された運用義務時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

オ 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。

B - 2 次の記述は、無線電話通信において使用される略語について述べたものである。無線局運用規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 「ただいま試験中」及び「本日は晴天なり」の略語は、無線機器の試験又は調整をするために電波を発射するときに使用する。
- イ 「警報」の略語の3回の反復は、無線電話通信における安全信号である。
- ウ 「誰かこちらを呼びましたか」の略語は、自局に対する呼出しであることが確実に呼出しに対して応答するときに、応答事項のうち相手局の呼出符号又は呼出名称の代わりに使用する。
- エ 「お待ち下さい」の略語は、自局に対する呼出しを受信したが直ちに応答できない旨を知らせるときに使用する。
- オ 「終り」の略語は、通信が終了したときに使用する。

B - 3 次に掲げる事項のうち、無線局運用規則の規定により、船舶局においてその船舶の責任者の命令がなければ行うことができないものに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア 船位通報の送信
- イ 遭難呼出し
- ウ 遭難通報の送信
- エ 緊急呼出し
- オ 安全呼出し

B - 4 次に掲げる者のうち、電波法の規定により罰則（刑罰又は過料）の規定が適用される者を1、適用されない者を2として解答せよ。

- ア 船舶遭難又は航空機遭難の事実がないのに、無線設備によって遭難通信を発した者
- イ 総務大臣の免許を受けずに無線局（免許を要しないものを除く。）を開設し、又は運用した者
- ウ 無線設備の変更の工事の許可を受け、変更検査に合格する前に許可に係る無線設備を運用した者
- エ 無線局の予備免許を受け、工事落成の期限経過後2週間以内に工事が落成した旨の届出をしなかった者
- オ 正当な理由がないのに無線局の運用を引き続き6箇月以上休止した者

B - 5 次に掲げる書類等のうち、電波法施行規則の規定により船舶局に備付けを要するものを1、備付けを要しないものを2として解答せよ。

- ア 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則
- イ 無線従事者免許証
- ウ 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- エ 無線従事者選解任届の写し
- オ 電波法及び電波法に基づく命令の集録

B - 6 次の無線検査簿及び無線業務日誌に関する記述のうち、電波法施行規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 免許人は、使用を終わった無線検査簿及び無線局検査結果通知書を当該無線局の免許の有効期間満了の日（定期検査を行わない無線局以外のものにあつては、当該無線局の次の定期検査の日）まで保存しなければならない。
- イ 使用を終わった無線業務日誌は、使用を終わった日から2年間保存しなければならない。
- ウ 義務船舶局において、無線局運用規則第5条及び第7条に規定する無線設備の機能試験を行ったときは、その結果の詳細を無線検査簿に記載しなければならない。
- エ 免許人は、検査の結果について総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）から指示を受け相当な措置をしたときは、その措置の内容を無線業務日誌に記載するとともに総務大臣又は総合通信局長に報告しなければならない。
- オ 無線業務日誌に記載する時刻は、海岸局においては、中央標準時、船舶局においては、協定世界時（国際航海に従事しない船舶の船舶局であつて、協定世界時によることが不便であるものにおいては、中央標準時によるものとし、その旨表示すること。）とする。